

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第33期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **DTS**

第33期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

# 目 次

第33期 有価証券報告書

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	28
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	75
第7 【提出会社の参考情報】 .....	76
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	76
2 【その他の参考情報】 .....	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	77
監査報告書	
前連結会計年度 .....	79
当連結会計年度 .....	81
前事業年度 .....	83
当事業年度 .....	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第33期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	38,068,193	36,920,536	37,094,620	37,927,512
経常利益 (千円)	—	4,610,624	3,589,684	3,693,886	4,357,530
当期純利益 (千円)	—	2,417,459	1,925,985	1,805,618	2,365,068
純資産額 (千円)	—	20,508,325	21,437,655	22,473,256	24,396,415
総資産額 (千円)	—	30,985,609	29,565,660	29,273,578	31,402,316
1株当たり純資産額 (円)	—	1,641.43	1,720.76	1,832.54	1,988.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	192.35	149.38	142.21	187.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	192.33	149.37	—	187.14
自己資本比率 (%)	—	66.2	72.5	76.8	77.7
自己資本利益率 (%)	—	12.2	9.2	8.2	10.1
株価収益率 (倍)	—	18.98	10.03	18.07	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,986,309	669,696	2,689,631	3,499,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△770,283	△2,107,480	△283,373	△3,873,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△78,921	△2,237,674	△1,682,013	△489,518
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	10,739,987	7,064,528	7,788,772	6,925,372
従業員数 (名)	—	2,744	2,957	3,029	2,965

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成13年3月期については記載しておりません。

3 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	29,654,115	32,413,652	32,116,394	31,917,871	32,787,854
経常利益 (千円)	3,785,979	4,281,748	3,504,602	3,450,151	4,112,264
当期純利益 (千円)	1,986,626	2,281,460	1,927,849	1,809,673	2,293,926
資本金 (千円)	6,111,305	6,111,305	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,609,633	12,609,633	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	19,274,666	20,378,540	21,321,667	22,358,725	24,213,443
総資産額 (千円)	27,598,231	29,453,668	28,573,877	27,627,226	29,879,027
1株当たり純資産額 (円)	1,528.57	1,631.04	1,711.48	1,823.30	1,974.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (8)	(円) (円) (10)	(円) (円) (12)	(円) (円) (15)	(円) (円) (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.54	181.53	149.59	142.67	181.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	157.49	181.51	149.58	—	181.89
自己資本比率 (%)	69.8	69.2	74.6	80.9	81.0
自己資本利益率 (%)	10.7	11.5	9.2	8.3	9.9
株価収益率 (倍)	37.13	20.11	10.01	18.01	15.80
配当性向 (%)	30.47	30.17	31.42	28.04	30.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,196,279	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,398	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,506	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,576,974	—	—	—	—
従業員数 (名)	2,250	2,485	2,650	2,701	2,645

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

3 平成14年3月期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

4 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

6 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル(現：本社別館)完成
昭和61年11月	池袋センタ開設
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社(福岡市)開設
平成2年10月	中目黒センタ開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社(大阪市)開設
平成4年1月	東京ベイセンタ開設
平成6年8月	川崎センタ開設
平成9年8月	本社ビル(現：本社本館)完成、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成9年8月	新橋センタ開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム(現商号：株式会社九州D T S)を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル(本社新館)完成、これに伴い池袋センタ・川崎センタ閉鎖
平成16年10月	中京支社(名古屋市)開設
平成17年2月	中目黒センタ閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

#### 〔情報サービス事業〕

##### (1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

##### (2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っております。

##### (3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。

#### 〔その他の事業〕

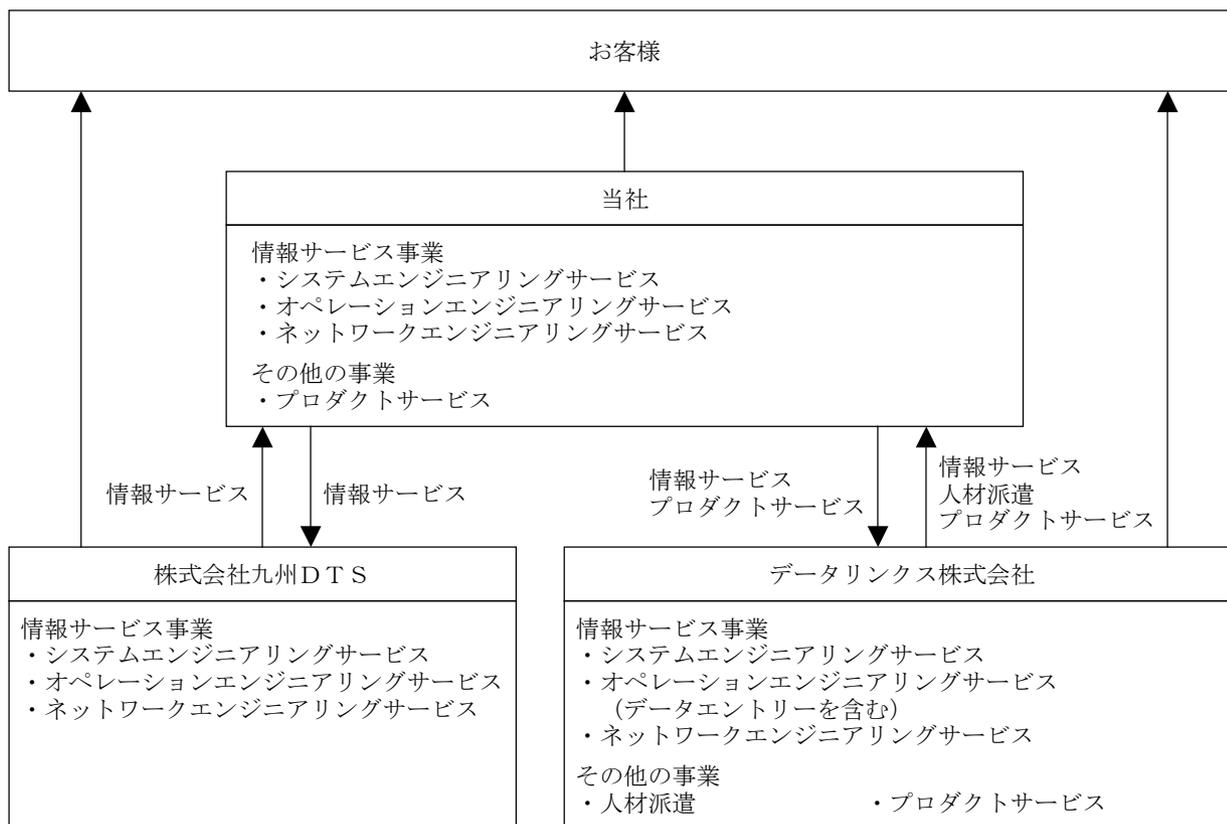
##### (4) プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

##### (5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
データリンクス株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	57.6	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社九州DTS	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,400,197千円
	(2) 経常利益	241,397千円
	(3) 当期純利益	147,191千円
	(4) 純資産額	1,030,857千円
	(5) 総資産額	1,884,097千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,765
その他の事業	58
全社(共通)	142
合計	2,965

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,645	31.2	7.5	5,228

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加等により着実な回復がみられましたが、下半期は原油価格の上昇やIT関連分野での在庫調整など、不安定な要素もあり、回復基調は底堅いものの、緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけ、企業の競争力強化、業務の効率化を目指すIT投資が顕在化し始めていることに加え、抑制・先送りされていたIT投資も復調の兆しが出始めております。しかし、情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請は根強く、案件の小規模化や継続的な価格低下などもあいまって、業界全体の市場環境は依然として厳しさが残っております。

このような状況下にあつて当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となつて取り組みました。前連結会計年度は主に体制面の整備を中心に展開し、計画2年目となる当連結会計年度は、事業そのものについて質・量の両面から、攻めの体制確立を図るために、次の施策を実施いたしました。

- ① 平成16年4月に、営業本部内にコンサルティングや提案を主体としたソリューション推進部を新設し、新規案件の獲得に努めました。また、20社の主要顧客とその企業グループを対象としたアカウントマネージャー制度を導入し、既存顧客のさらなる深耕を図りました。
- ② お客様の情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図ることを目的として、海外企業に開発を委託する、いわゆるオフショア開発を開始し、国内の開発案件数について、中国のシステム開発会社に業務委託いたしました。
- ③ 前連結会計年度より建設している新ビルが、平成16年6月に竣工いたしました。新ビルは、本社近隣に拠点を集約することで、業務の効率化と経費削減を図ることを主たる目的としております。この新拠点には、同年7月に川崎センタ、池袋センタの機能を移転し、業務を開始しております。なお、川崎センタと池袋センタの賃借料と、減価償却費・維持費・管理費等の新ビルにかかる費用を比較すると、通年で約1億円の費用削減効果があります。
- ④ 平成16年10月に首都圏、関西圏および九州圏に次ぐ新たな拠点として、名古屋市に中京支社を開設いたしました。自動車産業を中心とする中部圏の需要に対応するため、製造業向けの組込みソフトおよびアプリケーションソフト等の案件を中心に受注獲得を図りました。
- ⑤ 平成16年10月にシステムマネジメント本部が遠隔監視サービス業務についてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。お客様により高品質なサービスを提供するとともに、多くのお客様からの信頼を得ることを主たる目的としております。なお、ISMSとは、情報セキュリティリスクを組織で管理して、リスクの回避・軽減を継続的に行うマネジメントシステムであります。また、全社的にも情報セキュリティ管理の厳格化を図るために、全社横断的なセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関するリスク軽減に努めました。
- ⑥ コンプライアンス体制やコーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、ステークホルダーの満足度を高め、持続的な企業価値の向上を図ることを目的として、平成16年4月にCSR企画室を社長直轄組織として新設いたしました。
- ⑦ 資産内容の充実を図るとともに、潜在している評価損を顕在化させることにより、将来の不確定な利益圧迫要因を排除するため、利用率の低い2ヵ所の独身寮を売却いたしました。
- ⑧ 業績向上に対する意欲と一層の士気高揚を図り、株主の皆様を重視した経営を推進することを目的とし、平成16年9月に当社の常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員に対し、当社普通株式109,100株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。
- ⑨ 平成17年1月から、新たな強み作りの一環として、当社社員が組織にとらわれずに、自由で活発な交流を促進するとともに、社内ナレッジと社員をつなぐ知的ネットワークを構築し、柔軟な発想で新規ビジネスなどのアイデアを生み出し、実践するコミュニティとしての「フォーラム活動」の展開を開始いたしました。
- ⑩ 引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	37,927	2.2%	32,787	2.7%
営業利益	4,291	18.9%	4,039	20.4%
経常利益	4,357	18.0%	4,112	19.2%
当期純利益	2,365	31.0%	2,293	26.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,055	2.1%	21,012	3.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,314	△5.3%	6,539	△7.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,781	17.6%	4,753	18.0%
	小計	35,151	2.2%	32,305	2.8%
その他	プロダクトサービス	558	△43.1%	482	△2.2%
	人材派遣	2,216	28.1%	—	—
	小計	2,775	2.3%	482	△2.2%
合計		37,927	2.2%	32,787	2.7%

連結売上高は379億27百万円となりました。システムのダウンサイジング化に伴う運用規模の縮小や年金・保険関連の開発案件の減少などのマイナス要因がありましたが、銀行向けの業務系開発案件やサービス業・小売業向けのシステム統合・更改案件が拡大したことに加え、ネットワーク関連の案件が増加したことにより、前連結会計年度と比較して2.2%増加いたしました。売上原価は305億99百万円（前連結会計年度比0.8%増）であり、売上原価比率は80.7%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善いたしました。前連結会計年度は一部に赤字案件が発生し、利益圧迫要因となりましたが、当連結会計年度におきましてはプロジェクト管理のさらなる強化により、赤字案件を抑止するとともに、要員稼働率の向上など生産性向上に努めた結果、大幅に売上原価比率が低下いたしました。販売費及び一般管理費は30億36百万円（前連結会計年度比2.7%減）であり、売上高に対する比率は8.0%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下いたしました。事業税の外形標準課税の導入による費用増の影響がありましたが、新規採用を抑制したことによる研修費用の減少などにより、金額、売上高比率ともに減少いたしました。この結果、連結営業利益は42億91百万円（前連結会計年度比18.9%増）、経常利益は43億57百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。また、投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上するとともに、独身寮の売却に伴う固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上し、連結当期純利益は23億65百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

##### [システムエンジニアリングサービス]

年金や保険関連の大型案件の減少により、金融機関向けの売上高は減少いたしました。通信業向けの案件が回復基調にあることと、サービス業向けの案件が引き続き好調に推移したこと等により、売上高は増加いたしました。

##### [オペレーションエンジニアリングサービス]

新規案件の獲得に努めましたが、システムのダウンサイジング化に伴うオペレーション案件の縮小等の影響により、売上高は減少いたしました。

##### [ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が拡大するとともに、V o I P 関連の業務が順調に伸長し、売上高は増加いたしました。

#### その他の事業

##### [プロダクトサービス]

データリンクス株式会社において、前連結会計年度に特定のお客様向けの情報機器の更改による大型受注があったために、売上高は減少いたしました。なお、当社においては概ね前連結会計年度と同水準で推移いたしました。

##### [人材派遣]

物流業および金融業向けのコールセンター等の大型案件を獲得し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、当連結会計年度末は69億25百万円となりました。

営業活動による資金の増加は34億99百万円となり、前連結会計年度に比べ8億9百万円増加しております。これは、たな卸資産の増加や下請法の改正に伴う仕入債務の減少といった資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加および前連結会計年度における退職給付制度の改訂により減少した退職給付引当金が増加に転じたことなど、資金の増加要因がこれらを上回ったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は38億73百万円となり、前連結会計年度に比べ35億90百万円増加しております。これは、当社本社新館の建設等の設備投資を前連結会計年度に引き続き行ったことおよび年金管理システム（無形固定資産）の購入があったことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は4億89百万円となり、前連結会計年度に比べ11億92百万円減少しております。これは、当連結会計年度においては、前連結会計年度に行った多額の社債の償還および自己株式の取得といった特別な支出がなかったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,055,931	2.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,314,172	△5.3
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,781,725	17.6
合計		35,151,829	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	21,244,767	△3.4	7,340,105	△19.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,783,468	9.2	4,911,896	10.6
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,184,296	△5.5	2,131,045	△21.9
	小計	33,212,531	△1.0	14,383,047	△11.9
その他	プロダクトサービス	535,236	△43.4	25,818	△47.7
	人材派遣	2,445,821	10.9	1,152,360	24.8
	小計	2,981,058	△5.4	1,178,179	21.1
合計		36,193,589	△1.4	15,561,226	△10.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,055,931	2.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,314,172	△5.3
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,781,725	17.6
	小計	35,151,829	2.2
その他	プロダクトサービス	558,802	△43.1
	人材派遣	2,216,879	28.1
	小計	2,775,682	2.3
合計		37,927,512	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス産業は、企業のIT投資意欲の減退や価格競争の激化等の影響により、市場環境が悪化しているとともに、オープン・Web系への技術転換が急速に進んでおり、右肩上がりの急成長の時代から大きな転換期を迎えております。当連結会計年度においては、国内景気の持ち直しの動きに伴い、徐々に明るさが見え始めておりますが、事業環境は全体的に厳しい状況で推移いたしました。しかし、競争力強化、業務の効率化を図るためのIT投資等、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要が徐々に顕在化しつつあります。

当社は、このような市場環境の変化に即応し、さらなる飛躍を図るために、3カ年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートしております。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としております。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。なお、本計画に掲げる主要な経営戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 1 高付加価値サービスの提供

##### ① 総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築いたします。

##### ② 新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識の精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通じて、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

##### ③ 収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワーク、パッケージソフトの活用により開発の効率化を進め、生産性を高めま

#### 2 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では実力主義を徹底いたします。また、広報・IR活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化いたします。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践いたします。

#### 3 グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通じて、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### 1 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっております。中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、当社従業員総数は当連結会計年度末の水準を維持する方針であります。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしております。この方針に伴い、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分につきましては、協力会社からの要員の受け入れを積極的に行うことで対応しており、現時点では必要な人材を確保しております。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社からの要員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っております。加えて、実力主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めております。しかし、情報サービス産業におきましては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### 2 ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっております。当社におきましては、一定金額以上の一括案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しております。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### 3 セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。したがって、リスク管理体制等、内部統制を強化し、社員および協力会社社員への教育を徹底しております。また、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。現時点において、当社グループから情報漏洩が発生した事実はありません。しかし、将来において万が一にも情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### 4 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業は、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復していると認識しております。しかし、デフレ環境は改善されず、低価格の状況はしばらくの間続くものと見込んでおります。このような市場環境のなか当社は、プロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の通り年金管理システムを譲受ける契約を締結いたしました。

契約内容	契約締結日（取得日）	譲受金額	契約締結先
ソフトウェア資産譲渡契約	平成16年9月30日	3,500百万円	三井アセット信託銀行株式会社

また、平成16年10月1日付けで、当該ソフトウェアに係る使用許諾を含む一括アウトソーシング受託についての契約を同社との間で締結しております。

## 6【研究開発活動】

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、さまざまな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は94百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

### (1) 技術研究部門による活動

#### ①基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、効率的かつ高品質の基盤構築サービスを提供するべく、基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計に至るまでの標準工程を策定いたしました。すでに新規案件への適用を開始し、評価と最適化を図っております。ネットワークやサーバ、各種OS又はパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築の研究(検証)のための設備の充実化、各事業部における検証等も行えるよう社内設備の一部開放につきましては引き続き推進しており、今後の新技術にも対応できるよう進めております。

#### ②開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb、EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web、JAVA、J2EE等の分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立し、これを新規案件に適用するなど対応力増強を図っております。

#### ③技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換および利用技術としての拡充も行っております。

### (2) 製品開発部門による活動

建築用3Dアクティブプレゼンテーションソフト「Walk in home」に関して、木造住宅専用「許容応力度計算法」による構造計算のアルゴリズム確立についての研究を行っております。

昨今の住宅事情における「耐震・免震」は、各地における地震の発生による影響を受け、大手ハウスメーカーに留まらず、中小工務店においても地震対応型住宅商品が発売されるなど注目されております。このような環境のなか当社では、最も多く用いられる同計算方法を利用し、専門の知識を必要としない簡易な「耐震・免震」に関する強度の解析を可能とするアルゴリズムの確立について研究を行っております。本アルゴリズムを利用することにより、木造住宅の合理化に繋がり大幅な構造体費用のコストダウンを図ることもできるようになります。営業の初期段階で「耐震・免震」の構造計算が行えるしくみは業界では画期的なものであると認識しており、マーケットニーズとしても高いことが予想されます。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### <売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ2.2%増加し、379億27百万円となりました。システムエンジニアリングサービスの売上高は、年金や保険関連の大型案件が減少した反面、銀行向けの業務系開発案件やサービス業・小売業向けのシステム統合・更改案件が拡大し、前連結会計年度と比べ2.1%増加し230億55百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、運用規模の縮小などにより、従来型のオペレーション業務が減少したことと、ITインテグレーションなどの、システムエンジニアリングサービスやネットワークエンジニアリングサービスに分類される高度な業務が増加傾向にあることなどにより、前連結会計年度と比べ5.3%減少し73億14百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスの売上高は、ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が拡大するとともに、V o I P関連の業務が順調に伸長したことなどにより、前連結会計年度と比べ17.6%増加し47億81百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前連結会計年度と比べ2.2%増加し、351億51百万円となりました。その他事業の売上高は、プロダクトサービスが43.1%減少し5億58百万円となり、人材派遣が物流業および金融業向けのコールセンター等の大型案件の獲得などにより28.1%増加し22億16百万円となった結果、2.3%増加し27億75百万円となりました。

### <売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ8.9%増加し、73億27百万円となりました。前連結会計年度は一部のプロジェクトの採算悪化等の影響がありましたが、プロジェクト管理を徹底し、赤字案件を一掃するとともに、生産性の向上に努めた結果、売上総利益率が1.2ポイント改善し、19.3%になりました。

### <営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ18.9%増加し、42億91百万円となりました。売上総利益が前連結会計年度と比べて増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べ82百万円減少いたしました。なお、販売費及び一般管理費の減少につきましては、新入社員の採用抑制による教育研修費の減少や独身寮売却による減価償却費の減少などが主な要因であります。

### <経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ18.0%増加し、43億57百万円となりました。営業利益の増加により、前連結会計年度と比べて大幅に増加いたしました。営業外損益の純額（利益）は前連結会計年度と比べて18百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度に営業外収益として計上した保険解約益27百万円が、当連結会計年度には発生しなかったことなどによるものです。

### <当期純利益>

当期純利益は前連結会計年度と比べ31.0%増加し、23億65百万円となりました。前連結会計年度は、連結子会社における特定の顧客に対して、売上債権の回収不能見込額1億93百万円を特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度は当該損失の計上がなかったこと、加えて、利用率の低い独身寮の売却に伴う固定資産売却損が2億15百万円減少したことなどにより、営業利益および経常利益に比べて増加率が高い水準にあります。

### <財政状態>

財政状態につきましては、負債総額が1億44百万円の増加であったのに対して、当期純利益の増加により利益剰余金が18億14百万円増加したことなど、資本総額が19億23百万円増加したため、株主資本比率が76.8%から77.7%に上昇いたしました。

流動資産項目では、たな卸資産が1億88百万円増加いたしました。現金及び預金が8億43百万円、売掛金が4億68百万円減少いたしました。これらの影響などにより、流動資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて10億69百万円減少いたしました。

固定資産項目では、本社新館の建設がありましたが、独身寮の売却等により有形固定資産の残高が前連結会計年度末と比べ3億69百万円減少いたしました。また、無形固定資産につきましては、ソフトウェアの購入の影響により、35億98百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて31億98百万円増加いたしました。

負債項目では、下請法の改正の影響を受け買掛金が8億43百万円減少いたしました。未払金が3億98百万円、未払法人税等が当期純利益の増加等により5億40百万円増加したため、流動負債は97百万円の増加となりました。固定負債につきましては、退職給付引当金および役員退職慰労引当金が、前連結会計年度末と比べて、それぞれ11百万円、34百万円増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における年金管理システムの購入が35億8百万円あったほか、本社新館の建設およびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は44億19百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度においては、提出会社において下記のとおり寮の売却を行っております。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却等の時期	前期末帳簿価額 (千円)
東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	平成16年4月	271,300
西浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	平成17年3月	319,879

(注) 上記金額には消費税等の金額は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	716,155	2,163,000 (613)	268,591	3,147,746	752
本社別館 (東京都港区)	研修施設および 生産設備	171,788	870,344 (192)	34,009	1,076,141	85
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	705,919	1,122,991 (623)	34,489	1,863,399	1,461
新橋センタ (東京都港区)	本社および 販売業務設備	619	—	4,053	4,673	9
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	866	—	4,757	5,624	117
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	363	—	6,512	6,876	122
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	—	—	482	482	8
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	9,649	9,360 (20)	1,476	20,486	91
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	193,915	938,283 (543)	114	1,132,313	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	322,495	381,118 (328)	4,473	708,086	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	154,010	244,215 (427)	47	398,274	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	261,192	188,165 (1,090)	7,216	456,574	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	328,491	402,079 (1,899)	1,235	731,805	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,641,901千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
データリンクス 株式会社	本社 (東京都新宿区)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	6,034	—	7,342	13,376	241
	横浜事務所他 (横浜市神奈川区他)	派遣事務設備	123	—	87	210	5
株式会社 九州D T S	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	1,683	—	1,374	3,057	74

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物は賃借しております。

3 上記のほか、データリンクス株式会社が2,390千円、株式会社九州D T Sが80千円、それぞれソフトウェアを所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 1 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

2 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は32,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	910個	910個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株	91,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,001個	1,001個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,100株	100,100株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,091個	1,091個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	109,100株	109,100株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月21日(注)1	1,000	12,610,575	1,130	6,112,305	1,243	6,167,101
平成13年3月22日(注)2	653,890 △654,832	12,609,633	695,000 △696,000	6,111,305	21,449 502	6,189,053
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	1,500	12,611,133	1,695	6,113,000	1,864	6,190,917

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 ㈱ディー・ティー・エスとの合併(合併比率1:23)に伴うものであります。また、合併により取得した自己株式654,832株を無償消却しております。

3 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使による資本金の増加はありません。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	26	83	61	4	13,818	14,043	—
所有株式数 (単元)	—	41,313	822	3,284	16,685	19	63,846	125,969	14,233
所有株式数の 割合(%)	—	32.80	0.65	2.61	13.24	0.02	50.68	100.0	—

(注) 1 自己株式381,788株は「個人その他」に3,817単元、「単元未満株式の状況」に88株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、66単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,581	12.53
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地3 中央街区C棟3103号	1,289	10.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	703	5.58
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	305	2.42
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディン グ アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	254	2.01
日本情報通信コンサルティン グ株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	205	1.63
小崎 智富	千葉県浦安市舞浜二丁目46番4号	200	1.59
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワー ズーシリウス ファンドー ジャパン オパチュニティ ズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	180	1.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	178	1.41
計	—	5,139	40.75

(注) 1 当社は、自己株式381千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16年12月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	683	5.42
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	22	0.17

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年4月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年3月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	667	5.29
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	117	0.93
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	116	0.92
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	20	0.16
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	2	0.02

4 株式会社みずほ銀行から平成17年4月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年3月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	205	1.63
みずほ信託銀行株式会社	104	0.83
第一勸業アセットマネジメント株式会社	9	0.08
富士投信投資顧問株式会社	9	0.08
みずほ証券株式会社	1	0.02

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,215,200	122,152	—
単元未満株式	普通株式 14,233	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	122,152	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に6,600株、議決権の数の欄に66個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	381,700	—	381,700	3.0
計	—	381,700	—	381,700	3.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 給与規程の資格等級基準に基づく管理職層 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 給与規程の資格等級基準に基づく管理職層 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	290,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成27年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(終値のない日の日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況であります。したがって、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当を実施すべく努力するとともに、業績に応じて増額することが、株主への中長期的な利益還元につながるものと考えております。

当期の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり40円とし、中間配当金(1株当たり15円)と合わせまして1株当たり55円としております。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

なお、第33期の中間配当に関する取締役会決議は、平成16年11月16日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	8,440	7,250	3,710	2,980	2,995
最低(円)	5,000	3,050	1,399	1,473	2,085

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,365	2,385	2,450	2,700	2,950	2,995
最低(円)	2,170	2,165	2,240	2,380	2,590	2,665

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉山 喬一	昭和14年4月22日生	平成2年2月 平成5年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月	日本電信電話株式会社電話事業サ ポート本部顧客サービス部部長 当社入社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社執行役員 当社代表取締役会長(現任)	39
代表取締役 社長 執行役員		赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー取締役第6マーケティング本 部部長 株式会社エヌ・ティ・ティ エッ クス代表取締役副社長 当社入社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	11
常務取締役 執行役員 事業推進担当		熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社取締役 当社金融システム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長 当社営業本部長兼ビジネススタッ プ本部長	7
常務取締役 執行役員 経営戦略担当	コーポレート スタッフ本部長	川田 哲三	昭和20年3月13日生	平成4年5月 平成7年1月 平成8年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月	株式会社三和銀行名古屋駅前支店 長 三和オペレーションビジネス東京 株式会社代表取締役 当社人事部長 当社取締役 当社企画部長 当社執行役員(現任) 株式会社九州データ通信システム 監査役 データリンクス株式会社監査役 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長 当社コーポレートスタッフ本部長 (現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	システム開発 本部長	内山 克也	昭和19年11月21日生	平成6年1月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月	三井信託銀行株式会社人事部付 部長 当社金融システム第一部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社金融システム事業部営業部長 当社金融システム事業部長 当社システム開発本部長(現任)兼 産業事業部長	2
取締役 執行役員	経理部長	堂本 孝憲	昭和21年6月7日生	昭和47年11月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) データリンクス株式会社監査役 (現任)	29
取締役 執行役員	C S R企画室長	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	株式会社富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社人事部長 当社C S R企画室長(現任)兼人 材開発部長	2
取締役 執行役員	システム マネジメント 本部長 兼ネットワーク マネジメント 本部長	伊藤 真一	昭和20年9月27日生	平成6年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ産業システム事業部部長 当社入社事業推進本部社会システ ム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部社会システム事 業部長兼社会システム事業部営業 部長 当社事業推進本部アウトソーシ ング事業部長兼システムマネジメ ントサービス第三部長兼システムマ ネジメントサービス第五部長 当社システムマネジメント本部長 (現任)兼第二事業部長 当社取締役(現任) 当社ネットワークマネジメント本 部長(現任)	1
取締役 執行役員	営業本部長	西井 正昭	昭和24年6月3日生	平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月	中央三井信託銀行株式会社渋谷支 店長 当社入社営業本部参与 当社営業本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		北尾 益久	昭和24年3月27日生	平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年2月	三井信託銀行株式会社システム部長 当社取締役(現任) 三井信託銀行株式会社システム企画部長 同行取締役 中央三井信託銀行株式会社執行役員同行システム企画部長 同行常務執行役員(現任)	0
取締役		出羽 豊	昭和25年8月13日生	平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月	株式会社みずほ銀行IT・システム統括部長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社富士総合研究所取締役 株式会社みずほ銀行執行役員(現任)	—
常勤監査役		中西 征士	昭和17年11月28日生	平成7年7月 平成8年5月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	株式会社富士銀行検査部次長 当社金融システム事業部営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社営業開発室長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		島崎 恭一	昭和13年4月19日生	平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社協和エクシオ専務取締役 同システムエンジニアリング本部長 当社監査役(現任) 株式会社協和エクシオ営業統括本部長 エクシオ物流サービス株式会社代表取締役社長 株式会社ネクサス代表取締役会長	—
監査役		田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インベスター・リレーションズ株式会社コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		戸田 秀明	昭和9年8月15日生	平成2年6月	日本電信電話株式会社取締役国際部長	—
				平成4年6月	日本情報通信株式会社代表取締役社長	
				平成11年6月	日本電信電話株式会社監査役	
				平成15年6月	社団法人全日本情報通信サービス協会理事長(現任)	
				平成16年6月	当社監査役(現任)	
計						105

- (注) 1 北尾益久、出羽豊の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 島崎恭一、田中襄一および戸田秀明の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記7名を加えた15名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	営業本部 ソリューション営業第二部長
執行役員	松本 明	システム開発本部 金融第一事業部長 データリンクス株式会社 取締役
執行役員	坂田 浩行	営業本部 ソリューション営業第一部長
執行役員	伊東 辰巳	システム開発本部 社会事業部長
執行役員	上野 大輔	システムマネジメント本部 ITインテグレーション事業部長 兼ITインテグレーション第三部長
執行役員	江原 良博	ネットワークマネジメント本部 ネットワークマネジメント事業部長 兼ネットワークマネジメント第一部長 株式会社九州DTS 取締役
執行役員	綱島 恵二	コーポレートスタッフ本部 人材開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成し、必要に応じて概ね月1回、適時に開催しております。監査役は4名（うち社外監査役3名）で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の執行役員は14名（うち8名が取締役兼任）で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。

内部監査につきましては、代表取締役社長に直属の「監査室」（2名）が、各部門等に対して内部統制の適切性や有効性等の監査を、年間監査計画にもとづき定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査役および会計監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

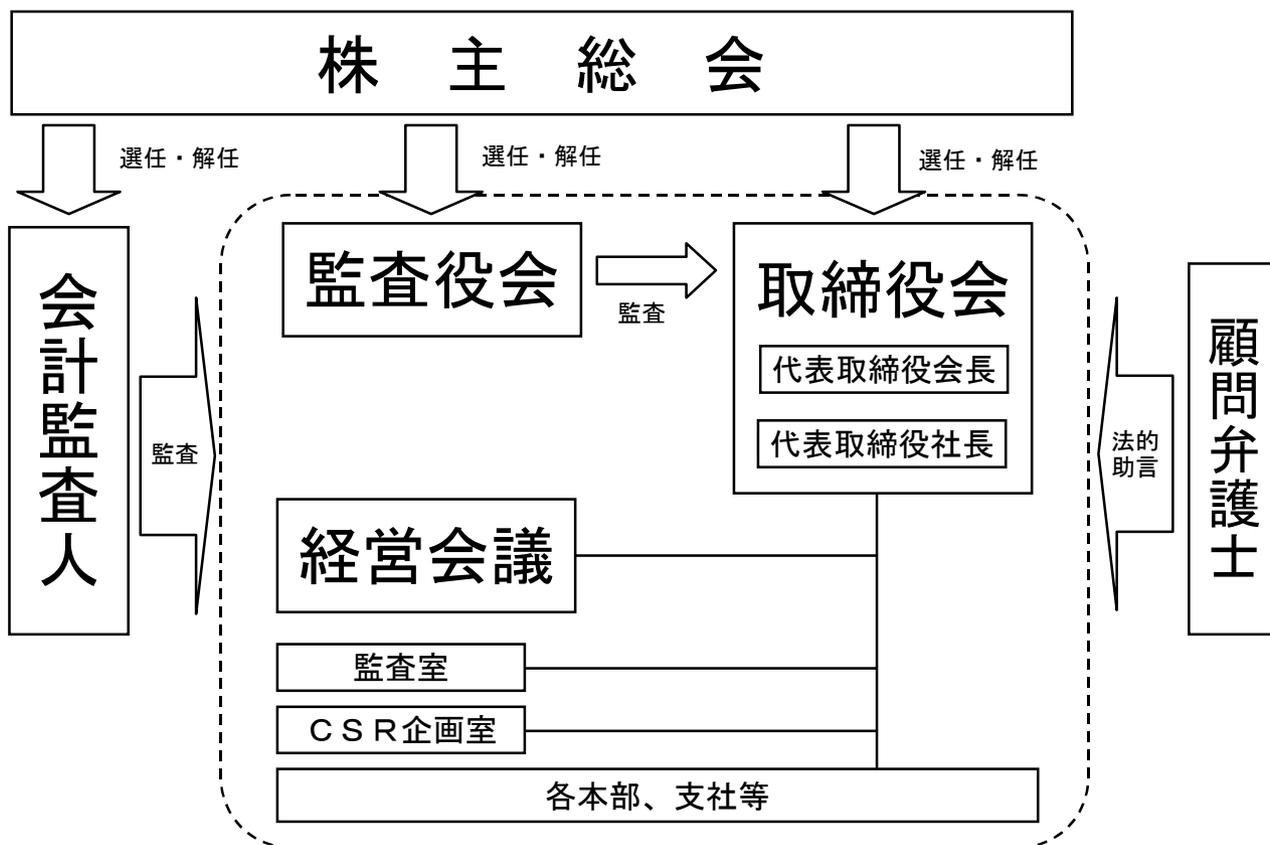
また、平成16年4月に、代表取締役社長に直属の「CSR企画室」を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制等の強化を図っております。

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士6名、会計士補4名

顧問弁護士につきましては、菱川法律事務所および第一芙蓉法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けております。

情報開示面につきましては、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

1 役員報酬

取締役の年間報酬総額 95,640千円(うち社外取締役 ー 千円)

監査役の年間報酬総額 21,150千円(うち社外監査役 8,400千円)

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は64,160千円であります。

2 監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,788,772		6,945,372	
2 売掛金			7,207,716		6,739,266	
3 たな卸資産			446,343		634,401	
4 繰延税金資産			911,267		1,012,709	
5 その他			282,464		233,810	
6 貸倒引当金			△6,931		△5,858	
流動資産合計			16,629,632	56.8	15,559,701	49.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,439,567		4,595,921		
減価償却累計額		△1,883,852	2,555,715	△1,722,613	2,873,308	
(2) 土地			6,642,715		6,319,557	
(3) 建設仮勘定			468,314		—	
(4) その他		1,138,370		1,209,496		
減価償却累計額		△866,300	272,069	△832,969	376,527	
有形固定資産合計			9,938,814	34.0	9,569,393	30.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		3,644,371	
(2) その他	※1		95,310		49,601	
無形固定資産合計			95,310	0.3	3,693,972	11.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,854,408		2,035,956	
(2) 繰延税金資産			181,743		93,269	
(3) その他			766,788		450,023	
(4) 貸倒引当金			△193,120		—	
投資その他の資産合計			2,609,820	8.9	2,579,249	8.2
固定資産合計			12,643,945	43.2	15,842,615	50.5
資産合計			29,273,578	100.0	31,402,316	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,115,981		1,272,344	
2 未払金		1,039,873		1,438,673	
3 未払法人税等		694,475		1,235,024	
4 賞与引当金		1,502,734		1,608,991	
5 その他		822,149		717,683	
流動負債合計		6,175,214	21.1	6,272,715	20.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		69,645		81,550	
2 役員退職慰労引当金		179,667		214,326	
固定負債合計		249,312	0.8	295,876	0.9
負債合計		6,424,526	21.9	6,568,592	20.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		375,795	1.3	437,308	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,113,000	20.9	6,113,000	19.5
II 資本剰余金		6,190,917	21.2	6,190,917	19.7
III 利益剰余金		10,887,561	37.2	12,702,331	40.4
IV その他有価証券評価差額金		272,525	0.9	382,743	1.2
V 自己株式	※3	△990,748	△3.4	△992,577	△3.1
資本合計		22,473,256	76.8	24,396,415	77.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,273,578	100.0	31,402,316	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			37,094,620	100.0		37,927,512	100.0
II 売上原価			30,365,792	81.9		30,599,693	80.7
売上総利益			6,728,827	18.1		7,327,818	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,110,020			995,344		
2 その他	※1	2,008,907	3,118,928	8.4	2,040,688	3,036,033	8.0
営業利益			3,609,899	9.7		4,291,784	11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		228			82		
2 受取配当金		32,184			39,149		
3 団体定期保険配当金		525			7,007		
4 保険事務手数料		8,372			8,092		
5 保険解約益		27,717			—		
6 その他		19,439	88,468	0.3	14,077	68,409	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,934			1,940		
2 自己株式買付手数料		1,322			—		
3 保険解約損		—			700		
4 その他		224	4,481	0.0	22	2,664	0.0
経常利益			3,693,886	10.0		4,357,530	11.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	53,293			—		
2 投資有価証券売却益		—			85,911		
3 貸倒引当金戻入益		6,871			18,279		
4 適格退職年金終了益		179,218	239,384	0.6	—	104,190	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	463,119			247,528		
2 固定資産除却損	※4	7,550			26,395		
3 関係会社株式売却損		48,150			—		
4 ゴルフ会員権評価損		1,150			1,465		
5 事務所移転費用		—			71,189		
6 貸倒引当金繰入額		193,120			—		
7 その他		9,310	722,401	1.9	2,625	349,204	0.9
税金等調整前当期純利益			3,210,869	8.7		4,112,516	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,288,824			1,772,983		
法人税等調整額		113,439	1,402,263	3.8	△87,930	1,685,053	4.4
少数株主利益			2,987	0.0		62,395	0.2
当期純利益			1,805,618	4.9		2,365,068	6.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917
II 資本剰余金期末残高			6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,763,007		10,887,561
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,805,618	1,805,618	2,365,068	2,365,068
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		618,214		489,197	
2 役員賞与		62,850	681,064	61,100	550,297
IV 利益剰余金期末残高			10,887,561		12,702,331

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,210,869	4,112,516
減価償却費		330,806	549,306
連結調整勘定償却額		32,420	32,420
賞与引当金の増加額(△減少額)		6,506	106,256
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△497,131	11,904
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△70,267	34,659
固定資産売却損		463,119	247,528
売上債権の減少額(△増加額)		317,847	468,449
たな卸資産の減少額(△増加額)		297,086	△188,057
仕入債務の増加額(△減少額)		78,452	△843,636
未払金の増加額(△減少額)		54,781	252,984
その他(純額)		127,821	6,519
小計		4,352,312	4,790,852
利息及び配当金の受取額		32,413	39,231
利息の支払額		△7,000	△1,940
法人税等の支払額		△1,688,095	△1,328,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,689,631	3,499,506
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出		—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△604,837	△414,331
有形固定資産の売却による収入		229,190	335,040
無形固定資産の取得による支出		△6,907	△3,861,093
投資有価証券の取得による支出		△4,500	—
投資有価証券の売却による収入		—	88,661
関係会社株式の売却による収入		103,680	—
その他(純額)		—	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△283,373	△3,873,388
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		—	1,600,000
短期借入金の返済による支出		—	△1,600,000
社債の償還による支出		△700,000	—
自己株式の取得による支出		△362,750	△1,829
配当金の支払額		△616,463	△487,689
少数株主への配当金の支払額		△2,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,682,013	△489,518
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>		724,243	△863,399
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		7,064,528	7,788,772
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		7,788,772	6,925,372

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式 会社九州データ通信システム)</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づ              く時価法を採用してありま              す。              なお、評価差額は全部資本              直入法により処理し、売却原              価は移動平均法により算定し              ております。          (ロ) 時価のないもの              移動平均法による原価法を              採用しております。</p> <p>② たな卸資産          商品…移動平均法による原価法を          採用しております。          仕掛品…個別法による原価法を採          用しております。          貯蔵品…最終仕入原価法を採用し          ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方          法</p> <p>① 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に          取得した建物(建物附属設備を除          く)については定額法を採用してあ          ります。          主な耐用年数は以下のとおりであ          ります。              建物及び構築物 3年～50年              機械及び装置 4年～15年              器具及び備品 2年～20年          なお、取得価額が10万円以上20万          円未満の資産については、3年間で          均等償却する方法を採用してありま          す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              同左            (ロ) 時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方          法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に「建設仮勘定」の金額が23,227千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に「ソフトウェア」の金額が12,919千円含まれております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、64,841千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 381,050株</p>	<p>※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、32,420千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 381,788株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,257千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 53,293千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 160,702千円 土地 301,274千円 その他 1,143千円 計 463,119千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,580千円 その他 5,970千円 計 7,550千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 89,071千円 土地 156,445千円 その他 2,011千円 計 247,528千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 13,394千円 その他 13,001千円 計 26,395千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 7,788,772千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 6,945,372千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>20,000千円 現金及び現金同等物 6,925,372千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
その他				その他			
(器具及び備品)	75,943	33,446	42,497	(器具及び備品)	78,943	47,115	31,828
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	24,880	9,194	15,686	(ソフトウェア)	24,880	14,537	10,342
合計	<u>100,824</u>	<u>42,640</u>	<u>58,183</u>	合計	<u>103,824</u>	<u>61,653</u>	<u>42,170</u>
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,253千円	1年内			19,338千円
1年超			35,930千円	1年超			22,832千円
合計			<u>58,183千円</u>	合計			<u>42,170千円</u>
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,279千円	支払リース料			23,967千円
減価償却費相当額			20,279千円	減価償却費相当額			23,967千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	152,043	617,338	465,294
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	152,043	617,338	465,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,330	22,170	△10,160
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,330	22,170	△10,160
合計		184,373	639,508	455,134

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150,373	803,556	653,182
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	150,373	803,556	653,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,250	18,500	△13,750
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,250	18,500	△13,750
合計		182,623	822,056	639,432

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,688	85,911	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）および当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けておりましたが、このうち当社の適格退職年金制度の全部につき、平成16年1月に確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、295,082千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は4,892,846千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△181,488千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△69,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,168,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,231,373千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△298,716千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">638,725千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△181,488千円	ロ 年金資産	111,843千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,645千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	一千円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一千円	<hr/>		ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△69,645千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△69,645千円	退職給付債務の減少	3,168,815千円	年金資産の減少	△2,231,373千円	未認識数理計算上の差異	△298,716千円	<hr/>		退職給付引当金の減少	638,725千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、305,158千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は5,398,566千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△205,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△81,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△205,116千円	年金資産	123,566千円	<hr/>		退職給付引当金	△81,550千円
イ 退職給付債務	△181,488千円																																								
ロ 年金資産	111,843千円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,645千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	一千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一千円																																								
<hr/>																																									
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△69,645千円																																								
チ 前払年金費用	一千円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△69,645千円																																								
退職給付債務の減少	3,168,815千円																																								
年金資産の減少	△2,231,373千円																																								
未認識数理計算上の差異	△298,716千円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金の減少	638,725千円																																								
退職給付債務	△205,116千円																																								
年金資産	123,566千円																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	△81,550千円																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用 322,031千円	勤務費用 59,778千円
ロ 利息費用 54,316千円	(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金お よび中小企業退職金共済掛金の金額が283,524千円 あります。
ハ 期待運用収益 △14,601千円	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 一千円	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 82,317千円	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 一千円	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 444,064千円	
チ 退職給付制度の改訂に伴う損益 △187,249千円	
リ その他 67,267千円	
合計 324,081千円	
(注) 「リ その他」は確定拠出年金掛金および前払退 職金の金額の合計額を記載しております。	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">740,661千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">86,346千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,593千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,267千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,376千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">52,074千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,993千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△64,917千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△30,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,743千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	740,661千円	未払費用(社会保険料)	86,346千円	未払事業税	61,639千円	その他	22,946千円	繰延税金資産合計	911,593千円	貸倒引当金	△325千円	繰延税金負債合計	△325千円	繰延税金資産の純額	911,267千円	ソフトウェア	83,756千円	役員退職慰労引当金	73,376千円	ゴルフ会員権	52,074千円	貸倒引当金	40,555千円	退職給付引当金	27,230千円	繰延税金資産合計	276,993千円	投資有価証券	△64,917千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△30,080千円	その他	△251千円	繰延税金負債合計	△95,249千円	繰延税金資産の純額	181,743千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">784,445千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">95,905千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,883千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△1,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,709千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,605千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,118千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,614千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△139,879千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△21,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,269千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	784,445千円	未払事業税	110,800千円	未払費用(社会保険料)	95,905千円	その他	23,732千円	繰延税金資産合計	1,014,883千円	仕掛品	△1,885千円	貸倒引当金	△288千円	繰延税金負債合計	△2,174千円	繰延税金資産の純額	1,012,709千円	役員退職慰労引当金	87,605千円	ソフトウェア	81,118千円	ゴルフ会員権	52,690千円	退職給付引当金	32,539千円	その他	660千円	繰延税金資産合計	254,614千円	投資有価証券	△139,879千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△21,344千円	その他	△119千円	繰延税金負債合計	△161,344千円	繰延税金資産の純額	93,269千円
未払決算賞与・賞与引当金	740,661千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	86,346千円																																																																														
未払事業税	61,639千円																																																																														
その他	22,946千円																																																																														
繰延税金資産合計	911,593千円																																																																														
貸倒引当金	△325千円																																																																														
繰延税金負債合計	△325千円																																																																														
繰延税金資産の純額	911,267千円																																																																														
ソフトウェア	83,756千円																																																																														
役員退職慰労引当金	73,376千円																																																																														
ゴルフ会員権	52,074千円																																																																														
貸倒引当金	40,555千円																																																																														
退職給付引当金	27,230千円																																																																														
繰延税金資産合計	276,993千円																																																																														
投資有価証券	△64,917千円																																																																														
特定情報通信機器特別償却準備金	△30,080千円																																																																														
その他	△251千円																																																																														
繰延税金負債合計	△95,249千円																																																																														
繰延税金資産の純額	181,743千円																																																																														
未払決算賞与・賞与引当金	784,445千円																																																																														
未払事業税	110,800千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	95,905千円																																																																														
その他	23,732千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,014,883千円																																																																														
仕掛品	△1,885千円																																																																														
貸倒引当金	△288千円																																																																														
繰延税金負債合計	△2,174千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,012,709千円																																																																														
役員退職慰労引当金	87,605千円																																																																														
ソフトウェア	81,118千円																																																																														
ゴルフ会員権	52,690千円																																																																														
退職給付引当金	32,539千円																																																																														
その他	660千円																																																																														
繰延税金資産合計	254,614千円																																																																														
投資有価証券	△139,879千円																																																																														
特定情報通信機器特別償却準備金	△21,344千円																																																																														
その他	△119千円																																																																														
繰延税金負債合計	△161,344千円																																																																														
繰延税金資産の純額	93,269千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,832円54銭	1株当たり純資産額	1,988円71銭
1株当たり当期純利益金額	142円21銭	1株当たり当期純利益金額	187円19銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	187円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,805,618千円	2,365,068千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	61,100千円 61,100千円	75,844千円 75,844千円
普通株式に係る当期純利益	1,744,518千円	2,289,223千円
普通株式の期中平均株式数	12,266,780株	12,229,734株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— —	2,739株 2,739株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の売却</p> <p>当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>①所在地 横浜市神奈川区(東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡</p> <p>②譲渡価額 132,679千円</p> <p>③譲渡日 平成16年4月14日</p> <p>この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌連結会計年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.03%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,022,521		5,943,891		
2 売掛金		6,063,625		5,832,914		
3 商品		11,126		8,391		
4 仕掛品		377,376		607,174		
5 貯蔵品		9,324		9,019		
6 前払費用		237,557		205,523		
7 繰延税金資産		815,240		931,715		
8 その他		37,473		17,190		
9 貸倒引当金		△610		△585		
流動資産合計		14,573,635	52.8	13,555,233	45.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,425,868		4,581,652		
減価償却累計額		△1,878,873	2,546,995	△1,716,184	2,865,467	
(2) 機械及び装置		27,633		24,468		
減価償却累計額		△18,565	9,068	△16,816	7,651	
(3) 器具及び備品		1,076,679		1,154,776		
減価償却累計額		△826,737	249,941	△794,967	359,809	
(4) 土地			6,642,715		6,319,557	
(5) 建設仮勘定			468,314		—	
有形固定資産合計			9,917,034		9,552,486	32.0
2 無形固定資産						
(1) 商標権			2,675		2,375	
(2) ソフトウェア			9,269		3,641,901	
(3) 電話加入権			8,311		8,311	
(4) その他			2,196		2,126	
無形固定資産合計			22,451		3,654,714	12.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,832,238		2,017,456	
(2) 関係会社株式			645,184		645,184	
(3) 長期前払費用			20,829		24,628	
(4) 敷金保証金			258,732		60,129	
(5) 保険積立金			153,888		224,988	
(6) 繰延税金資産			117,402		58,376	
(7) その他			85,830		85,830	
投資その他の資産合計			3,114,104	11.2	3,116,593	10.4
固定資産合計			13,053,590	47.2	16,323,793	54.6
資産合計			27,627,226	100.0	29,879,027	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			1,663,111		1,144,052
2 未払金			769,718		1,048,836
3 未払費用			183,716		209,142
4 未払法人税等			595,000		1,185,000
5 未払消費税等			341,794		280,100
6 前受金			81,139		19,948
7 預り金			63,741		62,840
8 賞与引当金			1,354,427		1,472,022
9 その他			40,360		40,621
流動負債合計			5,093,008	18.4	5,462,565
II 固定負債					
1 退職給付引当金			15,182		17,484
2 役員退職慰労引当金			160,310		185,534
固定負債合計			175,492	0.7	203,019
負債合計			5,268,501	19.1	5,665,584
(資本の部)					
I 資本金	※1		6,113,000	22.1	6,113,000
II 資本剰余金					
資本準備金			6,190,917		6,190,917
資本剰余金合計			6,190,917	22.4	6,190,917
III 利益剰余金					
1 利益準備金			411,908		411,908
2 任意積立金					
(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金		56,556			43,827
(2) 別途積立金		6,170,000	6,226,556		6,870,000
3 当期末処分利益			4,131,171		5,189,029
利益剰余金合計			10,769,635	39.0	12,514,765
IV その他有価証券評価差額金	※4		275,919	1.0	387,337
V 自己株式	※2		△990,748	△3.6	△992,577
資本合計			22,358,725	80.9	24,213,443
負債・資本合計			27,627,226	100.0	29,879,027

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス収入		31,424,212			32,305,296		
2 商品売上高		493,659	31,917,871	100.0	482,558	32,787,854	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		25,506,056			25,744,613		
2 商品売上原価		446,639	25,952,696	81.3	437,487	26,182,101	79.9
売上総利益			5,965,175	18.7		6,605,753	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		119,400			116,790		
2 給料手当		923,947			848,782		
3 賞与		175,017			166,649		
4 賞与引当金繰入額		128,827			123,172		
5 法定福利費		131,796			118,541		
6 役員退職慰労引当金繰入額		29,686			31,761		
7 採用関連費		57,206			103,973		
8 減価償却費		157,662			136,124		
9 研究開発費	※1	89,257			94,428		
10 支払手数料		116,749			133,618		
11 その他		679,508	2,609,058	8.2	692,081	2,565,923	7.8
営業利益			3,356,117	10.5		4,039,830	12.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		221			73		
2 受取配当金	※2	41,283			45,048		
3 団体定期保険配当金		—			6,293		
4 生命保険事務手数料		8,369			8,086		
5 保険解約益		27,717			—		
6 その他		20,923	98,515	0.3	15,444	74,947	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		—			1,789		
2 社債利息		2,934			—		
3 自己株式買付手数料		1,322			—		
4 保険解約損		—			700		
5 その他		224	4,481	0.0	22	2,512	0.0
経常利益			3,450,151	10.8		4,112,264	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	53,293			—		
2 投資有価証券売却益		—			85,867		
3 貸倒引当金戻入益		6,112			24		
4 適格退職年金終了益		179,218	238,624	0.8	—	85,891	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	463,119			247,528		
2 固定資産除却損	※5	4,877			25,501		
3 関係会社株式売却損		32,616			—		
4 ゴルフ会員権退会損		1,725			—		
5 事務所移転費用		—			71,189		
6 その他		—	502,338	1.6	2,625	346,844	1.1
税引前当期純利益			3,186,437	10.0		3,851,311	11.7
法人税、住民税及び事業税		1,174,971			1,691,304		
法人税等調整額		201,792	1,376,763	4.3	△133,920	1,557,384	4.7
当期純利益			1,809,673	5.7		2,293,926	7.0
前期繰越利益			2,504,952			3,078,547	
中間配当額			183,454			183,445	
当期末処分利益			4,131,171			5,189,029	

A 情報サービス収入原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	9,152,008	36.2	10,018,388	38.4
II 労務費	15,199,844	60.2	15,168,194	58.1
III 経費	905,488	3.6	909,963	3.5
当期総情報サービス費用	25,257,341	100.0	26,096,546	100.0
期首仕掛品たな卸高	625,146		377,376	
計	25,882,488		26,473,922	
他勘定振替高	3,000		347,982	
期末仕掛品たな卸高	377,376		607,174	
ソフトウェア減価償却費	3,944		225,847	
当期情報サービス収入原価	25,506,056		25,744,613	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	153,254	175,614		
旅費交通費	103,716	99,869		
地代家賃	221,458	116,340		

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

B 商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	72,001	15.7	11,126	2.5
II 当期商品仕入高	386,867	84.3	442,230	97.5
計	458,868	100.0	453,357	100.0
III 他勘定振替高	1,101		7,478	
IV 期末商品たな卸高	11,126		8,391	
当期商品売上原価	446,639		437,487	

(注) 他勘定振替高は、器具及び備品等への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,131,171		5,189,029
II 任意積立金取崩額					
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		12,728	12,728	12,728	12,728
計			4,143,899		5,201,757
III 利益処分数額					
1 配当金		305,752		489,173	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		59,600 (4,200)		69,000 (4,500)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	1,065,352	700,000	1,258,173
IV 次期繰越利益			3,078,547		3,943,583

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1277 925 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書関係) 1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「法定福利費」は、108,275千円であります。 2 当事業年度より、営業外収益の「仕入割引」と「団体定期保険金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「仕入割引」は2,955千円、「団体定期保険金」は3,000千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株</p> <p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式381,050株であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証(株九州D T S) 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、275,919千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株</p> <p>※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式381,788株であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証(株九州D T S) 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、387,337千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,257千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 9,200千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 53,293千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 160,702千円 器具及び備品 1,143千円 土地 301,274千円 計 463,119千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 171千円 機械及び装置 266千円 器具及び備品 3,724千円 無形固定資産(その他) 715千円 計 4,877千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円 であります。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 6,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 89,071千円 器具及び備品 2,011千円 土地 156,445千円 計 247,528千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,394千円 機械及び装置 158千円 器具及び備品 11,847千円 無形固定資産(その他) 102千円 計 25,501千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
器具及び備品	9,874	274	9,600	器具及び備品	17,326	5,428	11,897
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,291千円	1年内			5,775千円
1年超			6,308千円	1年超			6,122千円
合計			9,600千円	合計			11,897千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			274千円	支払リース料			5,154千円
減価償却費相当額			274千円	減価償却費相当額			5,154千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)および当事業年度(平成17年3月31日)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668,230千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">74,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,826千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">815,240千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">815,240千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82,824千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,246千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,883千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,306千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△57,823千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△30,080千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△87,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,402千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	668,230千円	未払費用(社会保険料)	74,772千円	未払事業税	52,410千円	その他	19,826千円	<hr/>		繰延税金資産合計	815,240千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	815,240千円	ソフトウェア	82,824千円	役員退職慰労引当金	65,246千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	5,883千円	<hr/>		繰延税金資産合計	205,306千円	投資有価証券	△57,823千円	特定情報通信機器	△30,080千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△87,904千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	117,402千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">726,918千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,380千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">85,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,181千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">933,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">△1,885千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,885千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">931,715千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">79,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,512千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">214,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△134,293千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器</td><td style="text-align: right;">△21,344千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△155,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58,376千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	726,918千円	未払事業税	106,380千円	未払費用(社会保険料)	85,121千円	その他	15,181千円	<hr/>		繰延税金資産合計	933,600千円	仕掛品	△1,885千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,885千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	931,715千円	ソフトウェア	79,521千円	役員退職慰労引当金	75,512千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	6,968千円	その他	660千円	<hr/>		繰延税金資産合計	214,015千円	投資有価証券	△134,293千円	特定情報通信機器	△21,344千円	特別償却準備金		<hr/>		繰延税金負債合計	△155,638千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	58,376千円
未払決算賞与・賞与引当金	668,230千円																																																																																												
未払費用(社会保険料)	74,772千円																																																																																												
未払事業税	52,410千円																																																																																												
その他	19,826千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	815,240千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	815,240千円																																																																																												
ソフトウェア	82,824千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	65,246千円																																																																																												
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																												
退職給付引当金	5,883千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	205,306千円																																																																																												
投資有価証券	△57,823千円																																																																																												
特定情報通信機器	△30,080千円																																																																																												
特別償却準備金																																																																																													
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	△87,904千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	117,402千円																																																																																												
未払決算賞与・賞与引当金	726,918千円																																																																																												
未払事業税	106,380千円																																																																																												
未払費用(社会保険料)	85,121千円																																																																																												
その他	15,181千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	933,600千円																																																																																												
仕掛品	△1,885千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	△1,885千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	931,715千円																																																																																												
ソフトウェア	79,521千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	75,512千円																																																																																												
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																												
退職給付引当金	6,968千円																																																																																												
その他	660千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	214,015千円																																																																																												
投資有価証券	△134,293千円																																																																																												
特定情報通信機器	△21,344千円																																																																																												
特別償却準備金																																																																																													
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	△155,638千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	58,376千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,823円30銭	1株当たり純資産額	1,974円30銭
1株当たり当期純利益金額	142円67銭	1株当たり当期純利益金額	181円93銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,809,673千円	2,293,926千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	59,600千円 59,600千円	69,000千円 69,000千円
普通株式に係る当期純利益	1,750,073千円	2,224,926千円
普通株式の期中平均株式数	12,266,780株	12,229,734株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— —	2,739株 2,739株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 193,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の売却</p> <p>当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>①所在地 横浜市神奈川区(東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡</p> <p>②譲渡価額 132,679千円</p> <p>③譲渡日 平成16年4月14日</p> <p>この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌事業年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.03%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	591,630
MTH Preferred Capital2(Cayman)Limited	500	500,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5Limited, Series A	5	500,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	230	116,610
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
(株)UFJホールディングス	169	95,316
日本システム収納(株)	3,600	77,400
日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	560,334	2,017,456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,425,868	749,140	593,357	4,581,652	1,716,184	159,873	2,865,467
機械及び装置	27,633	—	3,165	24,468	16,816	1,258	7,651
器具及び備品	1,076,679	276,682	198,585	1,154,776	794,967	152,955	359,809
土地	6,642,715	—	323,157	6,319,557	—	—	6,319,557
建設仮勘定	468,314	307,056	775,371	—	—	—	—
有形固定資産計	12,641,210	1,332,880	1,893,636	12,080,454	2,527,968	314,088	9,552,486
無形固定資産							
商標権	3,000	—	—	3,000	625	300	2,375
ソフトウェア	14,995	3,858,479	—	3,873,475	231,573	225,847	3,641,901
電話加入権	8,311	—	—	8,311	—	—	8,311
その他	3,334	205	129	3,411	1,284	173	2,126
無形固定資産計	29,641	3,858,685	129	3,888,197	233,483	226,321	3,654,714
長期前払費用	23,362	9,851	5,103	28,110	3,481	1,741	24,628
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の主な当期増加額は、本社新館の建設によるもの737,866千円であります。また、主な当期減少額は、東神奈川寮の売却によるもの241,129千円、西浦和寮の売却によるもの319,446千円であります。
- 2 器具及び備品の当期増加額は、経常的な事務機器および通信機器の取得のほか、本社本館および本社新館におけるネットワークインフラの構築に伴う通信機器の取得によるもの147,012千円であります。また、当期減少額は、主として本社新館の建設に伴い退去した事務所の事務機器および通信機器の廃棄によるものであります。
- 3 土地の当期減少額は、東神奈川寮の土地売却によるもの155,521千円、西浦和寮の土地売却によるもの167,636千円であります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額および減少額は、本社新館の建設によるものであります。
- 5 ソフトウェアの主な当期増加額は、平成16年9月30日に三井アセット信託銀行株式会社から年金管理システムを譲受けたものであり、3,508,997千円計上しております。なお、平成16年10月1日付けで、当該ソフトウェアに係る使用許諾を含む一括アウトソーシング受託についての契約を同社との間で締結しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(12,611,133)	(—)	(—)	(12,611,133)
	普通株式 (千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
	計 (株)	(12,611,133)	(—)	(—)	(12,611,133)
	計 (千円)	6,113,000	—	—	6,113,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,168,966	—	—	6,168,966
	合併差益 (千円)	21,449	—	—	21,449
	減資差益 (千円)	502	—	—	502
計 (千円)	6,190,917	—	—	6,190,917	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	411,908	—	—	411,908
	(任意積立金)				
	特定情報通信機器 特別償却準備金(注)2 (千円)	56,556	—	12,728	43,827
	別途積立金(注)2 (千円)	6,170,000	700,000	—	6,870,000
計 (千円)	6,638,464	700,000	12,728	7,325,736	

(注) 1 当期末における自己株式は381,788株であります。

2 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立ておよび取り崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	610	585	—	610	585
賞与引当金	1,354,427	1,472,022	1,354,427	—	1,472,022
役員退職慰労引当金	160,310	31,761	6,537	—	185,534

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,473
預金の種類	
普通預金	5,938,693
別段預金	3,724
小計	5,942,417
合計	5,943,891

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京情報センター(株)	428,203
(株)UFJ日立システムズ	403,126
日本電気(株)	358,453
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	279,151
日本ユニシス・ソリューション(株)	217,222
その他	4,146,756
合計	5,832,914

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,063,625	34,427,247	34,657,958	5,832,914	85.6	63.1

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

## 3) 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	8,391
合計	8,391

## 4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	585,472
オペレーションエンジニアリングサービス	6,287
ネットワークエンジニアリングサービス	15,415
合計	607,174

## 5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	3,386
販売促進用ツール	1,150
市場販売ソフト用部材	947
社員証 I Cカード	877
採用ツール	813
その他	1,843
合計	9,019

## (b) 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
データリンクス(株)	84,833
(株)竜巧社ネットウェア	47,926
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	43,194
(株)ソフトウェアサービス	32,006
(株)ジェー・アイ・ピー	31,858
その他	904,233
合計	1,144,052

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。  
（ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/kessan/index.html>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第32期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプション制度に伴う新株の発行）に基づくもの |                             | 平成16年8月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成16年8月23日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書   |                             | 平成16年9月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書               | (第33期中)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     |  |                             | 平成16年4月5日<br>平成16年5月7日<br>平成16年6月4日<br>平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社D T S

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

関与社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社D T S

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社D T S

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

関与社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社D T S

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。